



## 平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社トスネット  
 コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 氏家 仁  
 (氏名) 朽木 雄二  
 TEL 022-299-5761

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	2,779	4.0	260	14.6	278	11.4	160	17.0
30年9月期第1四半期	2,672	4.5	226	△21.5	249	△19.2	137	△38.2

(注)包括利益 31年9月期第1四半期 119百万円 (△14.3%) 30年9月期第1四半期 139百万円 (△40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	33.96	—
30年9月期第1四半期	29.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	7,956	5,161	64.9
30年9月期	7,990	5,160	64.6

(参考)自己資本 31年9月期第1四半期 5,161百万円 30年9月期 5,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	4.3	370	7.3	420	3.4	200	5.0	47.28
通期	10,500	1.3	820	0.2	910	0.6	500	△3.6	118.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年9月期1Q	4,732,600 株	30年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	31年9月期1Q	2,503 株	30年9月期	2,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年9月期1Q	4,730,097 株	30年9月期1Q	4,730,127 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当グループの当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や大企業景況感など、緩やかな景気の回復基調が見られますが、各国の政治的要因による不確実な情勢や国内情勢による中小企業の景気感の低迷などによる景気の下振れリスクが常に懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,779百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は260百万円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益は278百万円（前年同四半期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,394百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は146百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

## ① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,571百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

## ② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は664百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

## ③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は135百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

## (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は39百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

## (メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は186百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

## (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は159百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比99.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して34百万円減少し、7,956百万円となりました。この主な要因は、株主配当金118百万円の支払がありました。警備未収入金の回収等により現金及び預金が13百万円増加したものである。

負債は前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、2,794百万円となりました。この主な要因は、賞与の支払いにより賞与引当金が36百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、5,161百万円となりました。この主な要因は、株主配当金118百万円の減少があったものの当期純利益として160百万円を計上したことにより、利益剰余金が42百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年9月期の連結業績予想につきましては、平成30年11月13日公表「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,547,533	3,561,047
受取手形及び売掛金	250,158	206,315
警備未収入金	1,102,411	1,088,667
仕掛品	726	112
原材料及び貯蔵品	35,632	36,546
その他	102,969	194,021
貸倒引当金	△3,162	△3,149
流動資産合計	5,036,268	5,083,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,296	340,044
土地	1,300,331	1,321,506
その他	164,454	160,137
有形固定資産合計	1,810,081	1,821,687
無形固定資産		
のれん	395,262	366,385
その他	27,411	26,297
無形固定資産合計	422,673	392,682
投資その他の資産		
投資有価証券	390,943	326,287
投資建物（純額）	4,698	4,546
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,687	3,687
繰延税金資産	93,762	87,749
その他	166,003	173,567
貸倒引当金	△10,976	△10,976
投資その他の資産合計	720,204	656,945
固定資産合計	2,952,960	2,871,315
繰延資産		
開業費	1,610	1,529
繰延資産合計	1,610	1,529
資産合計	7,990,839	7,956,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	149,460	148,297
未払法人税等	196,450	94,850
未払消費税等	178,116	174,928
未払費用	662,071	666,796
賞与引当金	83,130	46,250
その他	293,714	436,907
流動負債合計	2,062,943	2,068,029
固定負債		
長期借入金	473,982	437,959
退職給付に係る負債	260,152	261,321
繰延税金負債	2,661	—
その他	30,844	27,659
固定負債合計	767,640	726,940
負債合計	2,830,584	2,794,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,530,786	3,573,179
自己株式	△773	△773
株主資本合計	5,079,492	5,121,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,736	59,116
退職給付に係る調整累計額	△21,974	△19,567
その他の包括利益累計額合計	80,761	39,548
純資産合計	5,160,254	5,161,434
負債純資産合計	7,990,839	7,956,404

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,672,683	2,779,412
売上原価	1,798,360	1,829,238
売上総利益	874,322	950,173
販売費及び一般管理費	647,343	690,117
営業利益	226,979	260,056
営業外収益		
助成金収入	11,911	5,680
受取賃貸料	7,622	6,647
その他	6,266	8,240
営業外収益合計	25,800	20,568
営業外費用		
支払利息	2,391	2,045
その他	710	540
営業外費用合計	3,101	2,585
経常利益	249,678	278,039
特別利益		
固定資産売却益	—	38
特別利益合計	—	38
税金等調整前四半期純利益	249,678	278,078
法人税、住民税及び事業税	86,652	93,821
法人税等調整額	25,699	23,611
法人税等合計	112,352	117,432
四半期純利益	137,326	160,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,326	160,645



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	137,326	160,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	△43,620
退職給付に係る調整額	2,328	2,406
その他の包括利益合計	2,096	△41,213
四半期包括利益	139,422	119,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,422	119,432

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,297,492	42,423	170,562	162,204	2,672,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,723	5,472	—	758	45,954
計	2,337,216	47,895	170,562	162,963	2,718,638
セグメント利益又は損失(△)	111,934	24	3,840	4,461	120,260

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,260
セグメント間取引消去	106,718
四半期連結損益計算書の営業利益	226,979

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより「警備事業」セグメントにおいてのれんが101,510千円増加しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,394,525	39,289	186,001	159,596	2,779,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,633	4,611	0	608	40,852
計	2,430,159	43,900	186,001	160,204	2,820,265
セグメント利益又は損失(△)	146,756	△327	3,408	8	149,846

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,846
セグメント間取引消去	110,210
四半期連結損益計算書の営業利益	260,056